



世界株配当収益追求ファンド（価格変動抑制型）

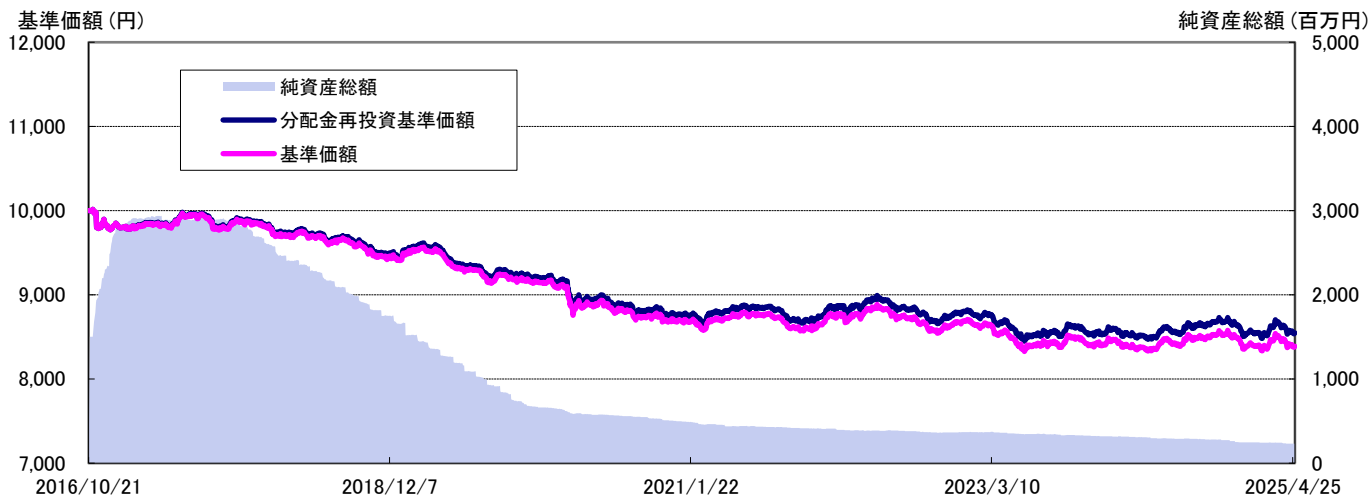
愛称：はいとうドリ

追加型投信／内外／株式／特殊型（絶対収益追求型）

2025年4月30日基準

運用実績

運用実績の推移



（設定日：2016年10月24日）

基準価額は1万口当たり・信託報酬控除後の価額です。なお、信託報酬率は「ファンドの費用」をご覧ください。

分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したものであり、実際の基準価額とは異なります。

分配金再投資基準価額＝前日分配金再投資基準価額×（当日基準価額÷前日基準価額）（※決算日の当日基準価額は税引前分配金込み）

基準価額は設定日前日を10,000円として計算しています。

上記は過去の実績であり、将来の運用成果等をお約束するものではありません。

基準価額・純資産総額

基準価額	8,387 円
純資産総額	231 百万円

※基準価額は1万口当たり。

分配金実績（税引前） ※直近3年分

第12期（2022.08.15）	10 円	第15期（2024.02.15）	10 円
第13期（2023.02.15）	10 円	第16期（2024.08.15）	10 円
第14期（2023.08.15）	10 円	第17期（2025.02.17）	10 円
設定来累計分配金		170 円	

※1 分配金は1万口当たり。

※2 上記の分配金は過去の実績であり、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

※3 分配金額は、分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。

ポートフォリオ構成

実質組入比率	10.7 %
現物組入比率	78.1 %
先物組入比率	▲ 67.5 %
現金等比率	21.9 %

※1 先物組入比率は、現物株式ポートフォリオと株価指数先物の連動性を考慮して決定するため、現物組入比率よりも小さくなる場合があります。

※2 組入比率は純資産総額に対する実質組入比率です。

※3 現金等とは、短期国債、コール・ローンなどの短期金融資産等をいい、当該資産への投資は、「DIAMマネーマザーファンド」を通じてまたは直接投資を行います。

騰落率（税引前分配金再投資）

1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	2年	3年	設定来
-1.05%	0.35%	-1.54%	0.55%	-0.63%	-4.39%	-14.52%

※1 騰落率は、税引前の分配金を再投資したものと算出していますので、実際の投資家利回りとは異なります。

※2 上記は過去の実績であり、将来の運用成果等をお約束するものではありません。

※3 各期間は、基準日から過去に遡っています。また設定来の騰落率については、設定当初の投資元本を基に計算しています。

※ 当資料は6枚ものです。

※ P.6の「当資料のお取り扱いについてのご注意」をご確認ください。



アセットマネジメントOne



世界株配当収益追求ファンド（価格変動抑制型）

愛称：はいとうドリ

2025年4月30日基準

組入上位10銘柄

(組入銘柄数：169)

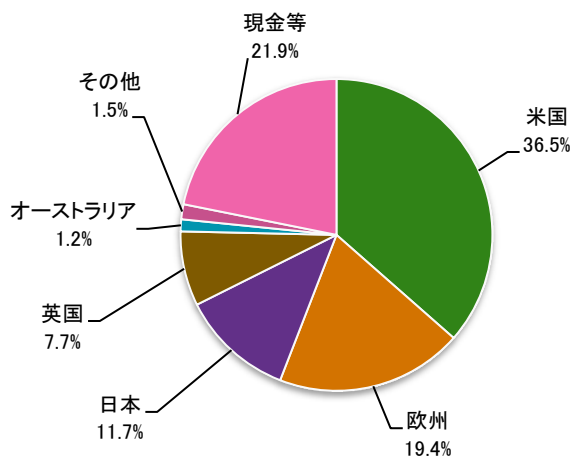
No.	銘柄	国・地域	業種	組入比率(%)	配当利回り(%)
1	エヌビディア	アメリカ	半導体・半導体製造装置	4.78	0.04
2	マイクロソフト	アメリカ	ソフトウェア	2.99	0.80
3	ユニリーバ	イギリス	パーソナルケア用品	1.94	3.11
4	メタ・プラットフォームズ	アメリカ	インタラクティブ・メディアおよびサービス	1.40	0.37
5	三井住友フィナンシャルグループ	日本	銀行	1.33	3.53
6	AT&T	アメリカ	各種電気通信サービス	1.23	4.01
7	サノフィ	フランス	医薬品	1.10	3.92
8	三菱UFJフィナンシャル・グループ	日本	銀行	1.02	3.55
9	ベライゾン・コミュニケーションズ	アメリカ	各種電気通信サービス	0.96	6.12
10	ブリティッシュ・アメリカン・タバコ	イギリス	タバコ	0.95	7.29

※1 組入比率は純資産総額に対する実質組入比率です。

※2 配当利回りは、過去1年の配当金総額(税引前)をもとに算出しています。将来の運用成果等を保証するものではありません。

※3 業種はGICS(世界産業分類基準)によるものです。

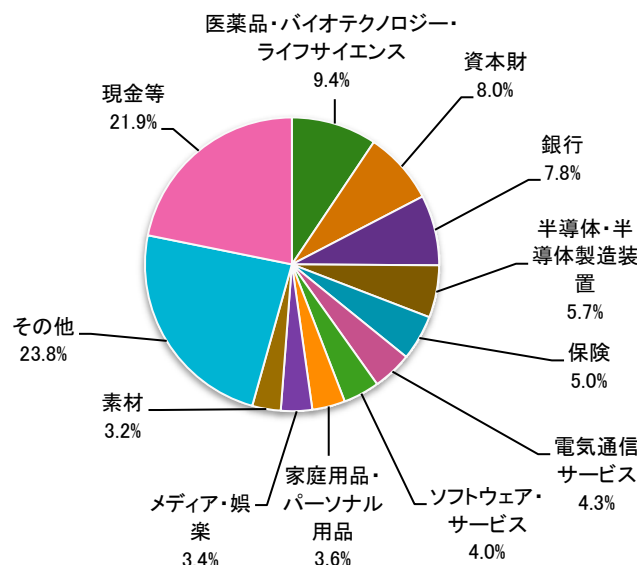
国・地域別配分



※1 組入比率は純資産総額に対する実質組入比率です。

※2 1%未満の国・地域は「その他」として集計しています。

業種配分



※1 組入比率は純資産総額に対する実質組入比率です。

※2 上位11位以下の業種は「その他」として集計しています。

※3 業種はGICS(世界産業分類基準)によるものです。

組入銘柄の平均配当利回り

配当利回り	3.4%
-------	------

※ 上記の配当利回りは、過去1年の配当金総額(税引前)をもとに算出された各組入銘柄の配当利回りを月末時点の時価総額に対する組入比率で加重平均したものです。なお、当ファンドの運用利回りとは異なり、また将来の運用成果等を保証するものではありません。

※ 当資料は6枚ものです。

※ P.6の「当資料のお取扱いについてのご注意」をご確認ください。



アセットマネジメントOne



世界株配当収益追求ファンド（価格変動抑制型）

愛称：はいとうドリ

2025年4月30日基準

市況動向（直近1年分）

＜ 先進国株式市場 ＞



※1 先進国株式市場は、MSCIワールド・インデックス（現地通貨ベース、配当込み）です。
 ※2 MSCIワールド・インデックス（現地通貨ベース、配当込み）に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。また、MSCI Inc.は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。
 ※3 米ドル/円、ユーロ/円は、一般社団法人 投資信託協会が公表する対顧客電信売買相場の仲値（TTM）です。

＜ 米ドル/円 ＞



＜ ユーロ/円 ＞



ファンドマネジャーコメント

4月の米国株式市場は概ね横ばいで推移しました。前半は、月初に公表された米国トランプ政権の関税政策や諸外国による報復関税措置の影響が懸念される展開となりました。金融市場の動揺を受けて相互関税について90日間の一時停止が発表されたものの懸念を払しょくするには至らず、株価は下落しました。後半は、米国政府高官が関税政策を巡る中国との緊張緩和に向けて前向きな発言をしたことや、FRB（米連邦準備理事会）による政策金利引き下げへの期待が高まったことなどを受け、値を戻しました。

当ファンドの4月の基準価額は下落しました。当該期間においては、当ファンドが重点的に保有する配当利回りの高い銘柄群が市場平均を下回り、この点が基準価額にマイナスに寄与しました。

今後の株式市場は、インフレの長期化、金利の先行き不透明感、世界的な景気減速懸念など、依然様々なリスクが懸念されており、短期的には不安定な相場展開が続くことを予想します。

運用方針としては、引き続き株式市場全体の価格変動による影響をできるだけ排除し、安定的に配当収益を獲得することを目指してまいります。具体的には、当ファンドが着目するリスク対比配当利回りが高い（安定的に配当を得られる蓋然性が高い）と考えられる銘柄を選別する基本方針を堅持することで、安定的なリターン獲得に努めてまいります。

※ 上記のマーケット動向と当ファンドの動きは、過去の実績であり将来の運用成果等をお約束するものではありません。また、見直しと運用方針は、作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等により当該運用方針が変更される場合があります。

※当資料中の各数値については、表示桁未満の数値がある場合、四捨五入して表示しています。

※ 当資料は6枚ものです。

※ P.6の「当資料のお取扱いについてのご注意」をご確認ください。



アセットマネジメントOne



世界株配当収益追求ファンド（価格変動抑制型）

愛称：はいとうドリ

2025年4月30日基準

ファンドの特色(くわしくは投資信託説明書(交付目論見書)を必ずご覧ください)

安定した収益の確保をめざして運用を行います。

- 主として日本を含む先進国の高配当利回り株式[※]に「グローバル株式スマートインカムプラス戦略（リスク抑制型）マザーファンド」を通じて実質的に投資します。
※指数に連動する投資成果をめざす上場している投資信託証券（ETF）に実質的に投資する場合があります。
- 株式市場全体の価格変動による影響を極力排除し、インカム（配当金）を中心に安定的な収益の獲得をめざします。
・実質的な組入外貨建資産については、対円で為替ヘッジを行うことを基本とします。
- 年2回の決算時に、配当金などを中心に安定的な分配を行うことをめざします。なお、基準価額の水準により、値上がり益からも分配することがあります。
・将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。
・分配金額は、分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。

※ 資金動向、市況動向等によっては、上記の運用ができない場合があります。

主な投資リスクと費用(くわしくは投資信託説明書(交付目論見書)を必ずご覧ください)

当ファンドは、値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替変動リスクもあります。）に投資しますので、ファンドの基準価額は変動します。これらの運用による損益はすべて投資者のみなさまに帰属します。したがって、投資者のみなさまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。
また、投資信託は預貯金と異なります。

なお、基準価額の変動要因は、下記に限定されるものではありません。その他の留意点など、くわしくは投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

- 株価変動リスク…………… 当ファンドは、実質的に株式に投資をしますので、株式市場の変動により基準価額が上下します。当ファンドは株価指数先物取引を活用することで、株式市場の変動リスクの低減をめざして運用を行いますが、当手法が効果的に機能しない場合等により、株式市場の変動リスクを低減できない場合があります。当ファンドは運用に当たって株価指数先物取引を活用しますが、組入株式と指数先物の価格変動率は一致するものではありません。そのため、指数先物売り建ての場合、組入株式と指数先物の値動きの差がファンドの収益となる場合がある一方、損失となる場合があります。
- 為替リスク…………… 当ファンドは、実質組入外貨建資産について原則として対円で為替ヘッジを行い為替リスクの低減をめざしますが、為替リスクを完全に排除できるものではなく為替相場の影響を受ける場合があります。また、為替ヘッジには円金利がヘッジ対象通貨の金利よりも低い場合、その金利差相当分程度のコストがかかることにご留意ください。
- 信用リスク…………… 当ファンドが実質的に投資する株式の発行者が経営不安・倒産に陥った場合、またこうした状況に陥ると予想される場合等には、株式の価格が下落したりその価値がなくなることがあり、基準価額が下がる要因となります。
- 流動性リスク…………… 当ファンドにおいて有価証券等を実質的に売却または取得する際に、市場規模、取引量、取引規制等により十分な流動性の下での取引を行えない場合には、市場実勢から期待できる価格どおりに取引できないことや、値動きが大きくなることがあり、基準価額に影響をおよぼす可能性があります。

当ファンドへの投資に伴う主な費用は購入時手数料、運用管理費用などです。

費用の詳細につきましては、当資料中の「ファンドの費用」および投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

※ 当資料は6枚ものです。

※ P.6の「当資料のお取り扱いについてのご注意」をご確認ください。



世界株配当収益追求ファンド（価格変動抑制型）

愛称：はいとうドリ

2025年4月30日基準

お申込みメモ(くわしくは投資信託説明書(交付目論見書)を必ずご覧ください)

●購入単位	販売会社が定める単位（当初元本1口＝1円）
●購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額（基準価額は1万口当たりで表示しています。）
●購入代金	販売会社が定める期日までにお支払いください。
●換金単位	販売会社が定める単位
●換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額
●換金代金	原則として換金申込受付日から起算して5営業日目からお支払いします。
●申込締切時間	原則として営業日の午後3時30分までに販売会社が受けたものを当日分のお申込みとします。 なお、販売会社によっては異なる場合がありますので、詳しくは販売会社にお問い合わせください。
●購入・換金 申込不可日	以下のいずれかに該当する日には、購入・換金のお申込みの受付を行いません。 ・ニューヨーク証券取引所の休業日 ・ロンドン証券取引所の休業日 ・フランクフルト証券取引所の休業日 ・ニューヨークの銀行の休業日 ・ロンドンの銀行の休業日
●換金制限	信託財産の資金管理を円滑に行うため、大口の換金請求に制限を設ける場合があります。
●購入・換金 申込受付の中止 および取消し	金融商品取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止、その他やむを得ない事情があるときは、購入・換金のお申込みの受付を中止することおよびすでに受けた購入・換金のお申込みの受付を取り消す場合があります。
●信託期間	2027年8月16日まで(2016年10月24日設定)
●繰上償還	次のいずれかに該当する場合には、受託会社と合意の上、信託契約を解約し、当該信託を終了（繰上償還）することがあります。 ・信託契約を解約することが受益者のために有利であると認める場合 ・受益権口数が10億口を下回ることとなった場合 ・やむを得ない事情が発生した場合
●決算日	毎年2月および8月の各15日（休業日の場合は翌営業日）
●収益分配	年2回の毎決算日に、収益分配方針に基づいて収益分配を行います。 ※販売会社との契約によっては、収益分配金の再投資が可能です。
●課税関係	課税上は株式投資信託として取り扱われます。 原則として、分配時の普通分配金ならびに換金時の値上がり益および償還時の償還差益に対して課税されます。 公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合に少額投資非課税制度（NISA）の適用対象となります。 当ファンドは、NISAの対象ではありません。 ※税法が改正された場合等には、上記内容が変更となる場合があります。

ファンドの費用(くわしくは投資信託説明書(交付目論見書)を必ずご覧ください)

以下の手数料等の合計額、その上限額については、購入金額や保有期間等に応じて異なりますので、あらかじめ表示することができません。

※税法が改正された場合等には、税込手数料等が変更となる場合があります。

投資者が直接的に負担する費用

●購入時手数料	購入価額に、 1.1%（税抜1.0%） を上限として、販売会社が別に定める手数料率を乗じて得た額となります。
●換金手数料	ありません。
●信託財産留保額	ありません。

投資者が信託財産で間接的に負担する費用

●運用管理費用 (信託報酬)	ファンドの日々の純資産総額に対して 年率0.913%(税抜0.83%)
●その他の費用・ 手数料	その他の費用・手数料として、お客様の保有期間中、以下の費用等を信託財産からご負担いただきます。 ・組入有価証券等の売買の際に発生する売買委託手数料、信託事務の処理に要する諸費用、外国での資産の保管等に要する費用、監査法人等に支払うファンドの監査にかかる費用 等 ※これらの費用等は、定期的に見直されるものや売買条件等により異なるものがあるため、事前に料率・上限額等を示すことができません。

※ 当資料は6枚ものです。

※ P.6の「当資料のお取り扱いについてのご注意」をご確認ください。



アセットマネジメントOne



世界株配当収益追求ファンド（価格変動抑制型）

愛称：はいとうドリ

2025年4月30日基準

投資信託に関する注意事項

- **投資信託は、預金・貯金ではありません。また、投資信託は、元本および利回りの保証がない商品です。**
- 当資料は金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。
- 投資信託の申し込みにあたっては、リスクや手数料等を含む商品内容が記載された重要情報シートならびに投資信託説明書（交付目論見書）および一体となっている目論見書補完書面の内容を必ずご確認くださいのうえ、ご自身でご判断ください。
- ゆうちょ銀行各店または投資信託取扱局の窓口での申し込みの際には、重要情報シートならびに投資信託説明書（交付目論見書）および一体となっている目論見書補完書面を、書面交付または電子交付しております。インターネットでの申し込みの際には、投資信託説明書（交付目論見書）および一体となっている目論見書補完書面を電子交付しております。
- 日本郵便株式会社は、株式会社ゆうちょ銀行から委託を受けて、投資信託の申し込みの媒介（金融商品仲介行為）を行います。日本郵便株式会社は金融商品仲介行為に関して、株式会社ゆうちょ銀行の代理権を有していないとともに、お客さまから金銭もしくは有価証券をお預かりしません。

当資料のお取扱いについてのご注意

- 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が作成した販売用資料です。
- お申込みの際には、販売会社からお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認くださいのうえ、ご自身でご判断ください。
- 当ファンドは、実質的に株式等の値動きのある有価証券（外貨建資産には為替リスクもあります）に投資をしますので、市場環境、組入有価証券の発行者に係る信用状況等の変化により基準価額は変動します。このため、投資者の皆さまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益は全て投資者の皆さまに帰属します。また、投資信託は預貯金とは異なります。
- 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が信頼できると判断したデータにより作成しておりますが、その内容の完全性、正確性について、同社が保証するものではありません。また掲載データは過去の実績であり、将来の運用成果を保証するものではありません。
- 当資料における内容は作成時点（2025年5月14日）のものであり、今後予告なく変更される場合があります。

投資信託は、

- 預金等や保険契約ではありません。また、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。加えて、証券会社を通して購入していない場合には投資者保護基金の対象にもなりません。
- 購入金額については元本保証および利回り保証のいずれもありません。
- 投資した資産の価値が減少して購入金額を下回る場合がありますが、これによる損失は購入者が負担することとなります。

◆収益分配金に関する留意事項◆

- 収益分配は、計算期間中に発生した運用収益（経費控除後の配当等収益および売買益（評価益を含みます。))を超えて行われる場合があります。したがって、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。
- 受益者の個別元本の状況によっては、分配金の全額または一部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。個別元本とは、追加型投資信託を保有する受益者毎の取得元本のことで、受益者毎に異なります。
- 分配金は純資産総額から支払われます。このため、分配金支払い後の純資産総額は減少することとなり、基準価額が下落する要因となります。計算期間中の運用収益以上に分配金の支払いを行う場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することとなります。

◆ファンドの関係法人◆

- <委託会社>アセットマネジメントOne株式会社
- <受託会社>みずほ信託銀行株式会社
- <販売会社>株式会社ゆうちょ銀行

◆委託会社の照会先◆

- アセットマネジメントOne株式会社
- コールセンター 0120-104-694
(受付時間:営業日の午前9時～午後5時)
- ホームページ URL <https://www.am-one.co.jp/>

世界産業分類基準(GICS)は、MSCI Inc.(MSCI)およびStandard & Poor's Financial Services LLC(S&P)により開発された、MSCIおよびS&Pの独占的権利およびサービスマークであり、アセットマネジメントOne株式会社に対し、その使用が許諾されたものです。MSCI、S&P、およびGICSまたはGICSによる分類の作成または編集に関与した第三者のいずれも、かかる基準および分類(並びにこれらの使用から得られる結果)に関し、明示黙示を問わず、一切の表明保証をなさず、これらの当事者は、かかる基準および分類に関し、その新規性、正確性、完全性、商品性および特定目的への適合性についての一切の保証を、ここに明示的に排除します。上記のいずれをも制限することなく、MSCI、S&P、それらの関係会社、およびGICSまたはGICSによる分類の作成または編集に関与した第三者は、いかなる場合においても、直接、間接、特別、懲罰的、派生的損害その他一切の損害(逸失利益を含みます。)につき、かかる損害の可能性を通知されていた場合であっても、一切の責任を負うものではありません。

お申込みは



[登録金融機関(販売取扱会社)]
株式会社ゆうちょ銀行
関東財務局長(登金)第611号
[加入協会] 日本証券業協会

[金融商品仲介業者]
日本郵便株式会社
関東財務局長(金仲)第325号

設定・運用は



[金融商品取引業者]
アセットマネジメントOne株式会社
関東財務局長(金商)第324号
[加入協会]

※ 当ファンドはインターネット専用商品です。ゆうちょ銀行・郵便局(投資信託取扱局)の店頭では、販売・購入に係るお取り扱いを行っておりません。

一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会

※ 当資料は6枚ものです。